

対象業種が決まっています

日本再生人材育成支援事業

農業
林業
漁業
建設業
健康
環境
情報通信業
運輸業
開発研究
スポーツ
健康教授業
スイミングスクール
テニススクール
医療
福祉
廃棄物処理業
ごみ処分業
これらに関連
するモノづくり

